⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KANAMORI Kei, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance

⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Offering of The Network support services of The Policy Research Institute, 1 set

⑷　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑸　Fulfillment period : From the date when contract is concluded, 2023 through March 31, 2026

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 3 : 00 p.m. April 19, 2023

⑻　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. June 1, 2023

⑼　Contact point for the notice : YAMATAKE Naoki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年４月５日

支出負担行為担当官

厚生労働省医政局長　榎本健太郎

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量

医師の働き方改革普及啓発事業

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和６年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑹に定める期日までに、総合評価落札方式による一般競争入札技術提案申請書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級のいずれかの等級に格付けされ、関東・甲信越の競争参加資格を有する者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア．厚生年金保険　イ．健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　ウ．船員保険　エ．国民年金　オ．労働者災害補償保険　カ．雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められるものであること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から業務等に関し、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑽　これまでに、医療・介護・年金・労働関係法令の広報分野において、実績がある者を責任者または担当者として体制に配置することが可能な事業者であること。

⑾　これまでに、行政関連の制度内容を分かりやすく周知するための広報素材の作成を行った実績を有する者及び、イラスト等を用いた形式での広報素材の作成に関する実績を有する者を体制に配置することが可能な事業者であること。

⑿　これまでに、行政関連のポータルサイトの作成または運営の経験があり、ウェブサイトへのアクセス数を伸ばすための実績を有する者を体制に配置することが可能な事業者であること。

3　契約条項を示す場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札に関する問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省医政局医師等医療従事者の働き方改革推進室(20階国会側)　電話03―5253―1111　担当　高橋・中尾（内線4415・4416）

⑵　入札説明書の交付期間　入札説明書の交付を希望する者は上記⑴まで問い合わせること。

⑶　入札説明会の取扱い　入札説明会は令和５年４月26日に行う。オンライン開催とし、参加方法等の詳細については、別途連絡するため、参加を希望する場合は上記３⑴の問い合わせ先まで連絡すること。

⑷　入札書の提出方法　本案件は、紙入札で行う。

郵送（書留郵便に限る。）による提出のみとし、上記⑴宛に入札書の受領期限の前営業日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は提出者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電話その他の方法は認めない。